

海・山・温泉・人が輝く 夢と温もりの郷

しんおんせん 議会だより

Shinonsen Town Council News Letter

No. 52

平成30年(2018)
10月25日

おもな
内容

平成29年度 決算認定 ……	2～3
条例改正・補正予算 ……	4～7
一般質問 ……	8～17
委員会報告 ……	18～20
採決一覧・議会日誌 ……	21
みんなの広場 ……	22

トピックス 地域の保育環境のビジョンを示せ!!
一般会計補正予算(第3号)を修正可決



子ども議会開催。中学生の視点で町政を問う!!

平成 29 年度決算認定

公平適正な契約事務と 職員と業務量の適正な管理を求む

第89回（平成30年9月）定例会が9月4日に招集され、9月28日まで25日間の会期で開催されました。町提出案件は、平成30年度補正予算案9件のほかに、報告1件、承認2件、条例案2件、事件案4件、人事案1件、平成29年度決算認定11件の合計30件が提出されました。決算認定にあたり、決算特別委員会を設置し4日間の集中審査の結果、原案どおり認定しました。

一般会計の決算

平成29年度の歳入歳出決算状況は、歳入総額107億4,841万4千円、歳出総額106億2,216万5千円、歳入歳出差引額（形式収支）は1億2,624万9千円となり、そのうち平成30年度に繰越すべき財源1億2,433万8千円を差引いた額（実質

収支）は191万1千円となっている。

普通会計における平成29年度末の町債現在高は137億6,219万円であり、実質公債費比率は10.8%となっている。債務残高比率は229.2%となり、町民一人当たりの町債残高は92万5千749円といずれも増加している。

特別会計の決算

平成29年度における6事業特別会計の歳入決算額は44億3,583万5千円、歳出決算額は42億3,405万8千円で歳入歳出差引額は2億177万7千円となっている。各特別会計の決算状況は次ページの表のとおりである。

公営企業会計の決算

平成29年度公営企業会計4事業の決算は、下の表のとおりである。それぞれの事業会計において、公営企業の原則である企業の経済性及び公の福祉の向上に努力されており、関係各位に対し敬意を表するものであるが、なお一層の努力と抜本的な改革に期待をする。

特に、企業会計の根幹である料金収納については、収納率が年々悪化している。債権管理方法に不十分な点があり、危機感が不足しているように見受けられる。債権処理対策の強化に向けた取り組みを進め、滞納者数や滞

納額の減少に最大限努力されたい。

病院事業については、診療所を含めた地域医療の今後のあり方等、少子高齢社会の現状に対応する治療と予防を一体化させた、住民に信頼される地域医療の実現、並びに経営の健全化に向けて抜本的な改革への努力を引き続き強く望むものである。



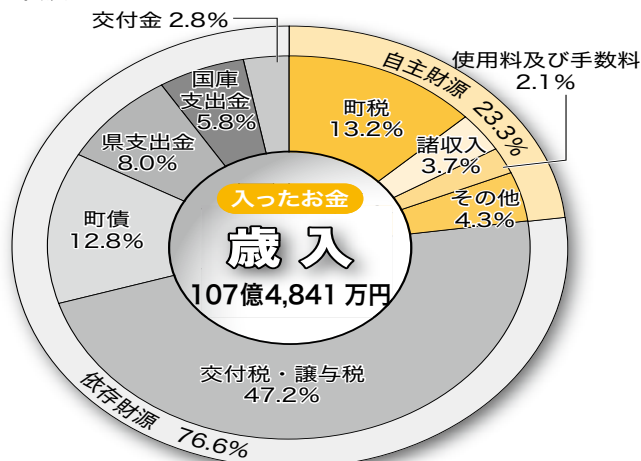
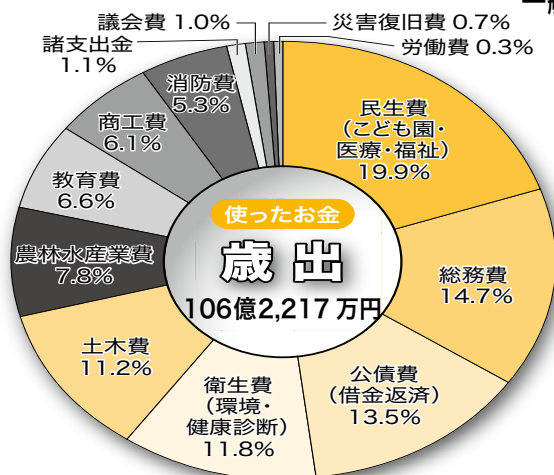
住民に信頼される地域医療を目指して開催された浜坂病院医療フォーラム

平成 29 年度 各企業会計の状況

（単位：千円）

会 計 名	収益収支		資本収支	
	収入	支出	収入	支出
浜坂温泉配湯事業会計	43,831	30,162	0	31,140
水道事業会計	421,018	404,767	37,331	583,792
下水道事業会計	1,099,490	1,045,223	89,727	467,001
公立浜坂病院事業会計	1,385,212	1,375,221	204,265	201,020

平成 29 年度 一般会計決算の状況



平成 29 年度 各特別会計の状況

(単位: 千円)

会 計 名	歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (A) - (B)	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
事業勘定	2,065,469	1,947,151	118,318	0	118,318
国民健康保険事業					
照診施設勘定	23,454	23,453	1	0	1
八診施設勘定	16,643	16,642	1	0	1
歯科診療施設勘定	55,406	55,405	1	0	1
後期高齢者医療事業	219,996	218,321	1,675	0	1,675
介護保険事業	1,747,321	1,691,249	56,072	0	56,072
浜坂地区残土処分場事業	172,860	170,732	2,128	0	2,128
温泉地区残土処分場事業	124,139	103,438	20,701	0	20,701
七釜温泉配湯事業	10,547	7,667	2,880	0	2,880
合 計	4,435,835	4,234,058	201,777	0	201,777

計画性のある行財政運営を

監査委員

川崎 雅洋 (代表)
小林 俊之

① 自主財源の確保 と債権管理

各種未収金対策は、本町の安定的な財源確保及び町民負担の公平性の確保にとって極めて重要で喫緊の課題である。しかし、債権の法的性質についての理解や債権管理方法に不十分な点が見受けられる。

徴収強化と処理の迅速化など、債権処理対策の強化に向けた全庁的な取り組みを進め、滞納者数や滞納額の減少に最大限努力されたい。

② 時間外勤務の管理について

本町には超過勤務

(監査結果等から)

の縮減についての規定がない。恒常的な長時間勤務は職員の健康保持のみならず、ワークライフバランスに与える影響は大きい。

所属長が業務量を把握し、職員と業務の適正な管理に努めるとともに、職員定数の適正化、組織運営の効率化などにより、時間外勤務の縮減に努力されたい。

③ 職員の人材育成

人材育成の方針・研修制度は一定整備されているが、若手職員の育成には、日常業務における職場内研修の積み重ねが必要不可欠である。職場全体での緊張感ある指導を継続し、引き続き職員のレベルアップに努力されたい。

④ 入札、契約事務の適正な執行

また、縦割り、特に課内の担当意識を払しょくし、職員全体で業務を遂行する意識の醸成、体制整備に努められたい。

契約事務の執行に当たっては、法令及び条例等の理解・遵守はもとより、全庁的な内部統制及び課内における確認行為を徹底する必要がある。

特に、財務規則第99条に規定された予定価格の限度額を超えた随意契約による事務執行や、競争原理の働かない一者との随意契約による事務執行が少なからずあるので、適正な事務執行に努められたい。

政策の効果をチェック!!

決算認定は、決算から施策に成果を点検し、次年度に反映すべく議論するものです。今回の決算特別委員会では、委員長に池田宜広議員、副委員長に宮本泰男議員を選出し、議長を除く14名の委員で一般会計、特別会計、企業会計の全11会計を審査しました。集中して多くの議論がありましたが、紙面の都合のため一般会計審議の一部を紹介します。

総務費

Q 運転免許自主返納に対する特典としては何があるか。

A 町内温泉施設の割引、全但バス一部路線の半額割引等がある。

Q 自主返納に、もっと見合った特典制度を用意すべきではないか。

A 今後、検討する。

Q 時間外勤務が年間360時間を超えた職員が6名もいると言うが、500時間を超えた職員は何人いるのか。

A 3名いるが、いずれも災害対策業務によるもので、代替対応ができないためである。

その他は、昨年度、選挙が重なったことによるものである。

Q 10月採用臨時職員募集要綱には「更新なし」との記載があり、応募意欲をそくことにつながっていると考えるがどうか。

A 年度で区切る都合上、止むを得ないが、実際には再採用も可能であり、記載方法はハローワークと協議する。

Q ゆめぐりエクスプレスバスは不便なままとなっているが、改善策はどうか。

A 乗り継ぎを含む利便性改善に向けて、日本交通と協議している。

Q いなか体験協議会の補助金の使途は何か。

A 京阪神を中心に24団体の登録を受けて、その中から昨年は、大阪のガールスカウトの「いなか体験」ツアー活動の支援を行った。

Q 結婚活動支援事業はどのように実施しているか。

A 商工会青年部に委託して実施。男性対象として準備セミナーを行った。その後、女性との交流会を開催したが、交流会への参加者が少なく、男女の年齢

制限を外す等、成果を上げるために工夫が必要である。

Q 結婚活動支援として、親を対象とした相談会を開催すべきと考えるが。

A 本人が参加し難い状況もあり、県のこのとり大使を活用した活動等、県の助言を得ながら企画したい。

Q 投票所の統廃合があったが、その影響は検証されているか。

A 知事選挙及び衆議院議員選挙では微減。町長選挙では7%余りの減少だったが、これは台風による悪天候が影響したものと分析している。

Q 健康福祉課所管の補助金が多いが、補助団体の中には、高齢化により、地域関係者を代表し得ない団体もある。今後、どのように対応するつもりか。

A 今後も団体活動を支援していきたい。

Q 公民館活動と隣保館活動は、事業が重複している感があるが、調整すべきではないか。

A 公民館と隣保館は別の目的で設置されている。同様の活動であっても、位置づけに相違があるものと認識している。

Q もみじホールの入所の流れが不明瞭であるが、入所者をどのようにに選抜しているのか。

A ケアマネージャーからの情報を基に、事情を勘案し選抜している。公開していないが、適切に運営している。

Q 放課後児童クラブは現在の設置状況で足りているのか。

A 浜坂・温泉で普段は各10名程度利用しているが、夏休み等には30名超の要望がある。

Q かねてから懸案のサンビーチのボードウォークの修繕はいつになるのか。

A 水害については検討済である。昨年の水害時は休み中であったため、通園者がなく、実被害はなかった。

Q 浜坂認定こども園周辺の水害、高潮の調査は実施されているか。

A 水害については検討済である。昨年の水害時は休み中であったため、通園者がなく、実被害はなかった。

Q 健康福祉課所管の補助金が多いが、補助団体の中には、高齢化により、地域関係者を代表し得ない団体もある。今後、どのように対応するつもりか。

A 今後も団体活動を支援していきたい。

Q 公民館活動と隣保館活動は、事業が重複している感があるが、調整すべきではないか。

A 公民館と隣保館は別の目的で設置されている。同様の活動であっても、位置づけに相違があるものと認識している。

Q もみじホールの入所の流れが不明瞭であるが、入所者をどのようにに選抜しているのか。

A ケアマネージャーからの情報を基に、事情を勘案し選抜している。公開していないが、適切に運営している。

農林水産業費

Q かねてから懸案のサンビーチのボードウォークの修繕はいつになるのか。

A 水害については検討済である。昨年の水害時は休み中であったため、通園者がなく、実被害はなかった。

A 懸案事項として水産事務所と話はしている。今年度検討中とのことである。

Q 海岸美化清掃業務の実績は。

A 浜坂港が12件、諸寄港が1件であった。大水が何度も起こりイベントのある浜坂を中心にいった。

Q 林業振興費の補助金償還金の内容は。

A 森林組合の現場作業員と事務担当者の意志疎通がうまくいかず、未施工なものや間伐し過ぎて補助対象外だったものがあり、補助金を返還したもの。

商工費

Q 移住定住担当の地域おこし協力隊の実績は。

A 空き家バンクの管理、問い合わせの対応、イベントへの参加などである。

Q 空き家リフォーム

の補助金が残っている。もっとPRすべきである。

A 利用がなかった。広域事業と連携してPRしていく。

Q バイナリー発電の委託料の不用額が多いが。

A 昨年10月から1号機は故障、2号機は停止。県との協力のもと、今後の方向性を研究している。

Q ジオパークガイドの育成の取り組みと、ジオパーク館館長の後継者の育成は。

A ジオパークネットワークでガイド養成講座をしており、1種50名、2種3名のガイドがいる。館長後継者の育成はしていない。今後検討する。

土木費

Q 耐震診断が0回なのはということか。

A 2年連続0件だった。

た。PR方法を考える。ちなみに今年度は3件の応募があった。

消防費

Q 消防団の出動率は。朝・昼・夜でどれだけの団員が出動しているかデータを持つべき。

A 実績をチェックし、今後分析する。

教育費

Q 浜坂高校への支援の内容は。

A 学力をつけるためのDVD講座、学校案内の作成、入学試験の支援などである。

Q 部活動など、教職員の時間外勤務状況の把握は。

A 学校ではパソコンで勤務時間を管理している。

Q 町は過労死ラインを確認しているか。部活動等、教師の時間の犠牲で成り立っている

ことを認識し、外部指導員の活用を検討するべきでは。

A 過去によくない事例もあった。「チーム学校」で業務の割振りを考えていく。

Q 不登校の生徒が、学校以外の場所で学ぶ機会を作るべきでは。

A 不登校させないことに重点を置いている。不登校生徒の学習機会、学校で保証する。

災害復旧費

Q 浜坂耕地で、みなし災害として町が復旧

した事例、該当者は何名で事業費はいくらか。

A 4名で220万円。土砂なら災害復旧費の補助対象になるが、わらはならない。しかし、撤去が困難で、放置すれば悪臭もする。見積りで200万円以上かかり、国庫補助の補助率を適用した。

Q 他の災害復旧同様に、個人負担をもらわないと平等性がない。このことを教訓に制度化すべきだ。

A 反省点として研究・検討していく。

平成29年度一般会計決算認定

反対討論

中井次郎 議員

浜坂認定こども園改築における当局の対応は混乱したものだ。すこやか広場を提案したことに、地元自治会や体育協会が反対の声を上げた。すこやか広場は浜坂地区のスポーツ活動の拠点となっており、野球・グラウンドゴルフなど、たくさんの方が利用している。町の所有地であるからといって、安易に選定したことは失政だ。

また、湯村温泉のお湯を使った発電・バイナリー発電。長期間停止状態だ。早期の再稼働が求められるが、原因究明や再稼働にかかる費用の捻出に動き出したのは今年4月以降である。

以上2点を指摘し反対する。



昨年の台風18号で大量のわらが流入した田

地域の保育環境のビジョンを示せ!!

浜坂認定こども園候補地の不動産鑑定 業務 74 万円を減額し、修正可決

補正予算

平成30年度一般会計補正予算第3号について

説明 平成30年度一般会計の歳入歳出予算の総額にそれぞれ2億5,025万1千円を追加し、総額105億1,528万円とするもの。主な内容としては、ふるさとづくり寄附金の実績増、地域活動支援センターが障害福祉サービスを提供する事業所になるための変更、大庭認定こども園耐震診断業務、浜坂認定こども園候補地の不動産鑑定業務、地域経済循環創造事業交付事業による増額。

こども園関係が紛糾！賛否活発な議論が交わされる

Q 浜坂認定こども園候補地は最終報告か。

A まだ整備検討委員

会の最終報告ではない。委員会では現在地も含め3案出ている。

Q 県の津波ハザードマップが発表され、浸水予想区域から外れている。浜坂を大庭より先行させる理由も無くなった。大庭認定こども園の方が古く、耐震性も不明。両園の今後

も考え、地域の保育環境を検討すべきだ。

A まずは浜坂認定こども園の整備。大庭は耐震診断の結果を見て検討する。

地域経済循環創造事業交付金事業について

事業の詳細は。

A 町内に酒蔵を建設し、地域の酒米を利用した日本酒を製造して観光振興につなげる。新温泉町杜氏の技術を伝承する。

事業主体は。

A 京丹後市の酒造業者が移転してくる。代表者は岡本英樹氏。

平成30年度一般会計補正予算(第3号)

修正動議

小林 俊之 議員

浜坂認定こども園の改築に伴い、現在地に隣接の農地を取得するための土地鑑定料74万円を減額する修正案。

津波の危険という急ぐ理由が無くなったのであれば、古くなった二つのこども園をどうしていくのか。町長は統合しないと発言したが、この件について、教育委員会ですっかり議論されていていない。早急に浜坂地域の幼児教育行政の在り方を決定し、整備検討委員会はそれを受けて進めるべきだ。

平成30年9月補正予算（一般会計、特別会計、企業会計）

（単位：千円）

会 計 名			補 正 額		補正後予算額
			専決（7月）	9月補正	
一 般 会 計			9,614	249,511	10,514,540
特 別 会 計	国民健康保険	事業勘定		20,699	1,804,921
		歯科診療所	0	-	53,950
	後期高齢者医療			1,565	228,848
	介護保険事業			28,248	1,761,555
	浜坂地区残土処分場事業			0	469,172
	温泉地区残土処分場事業			20,700	44,177
	七釜温泉配湯事業			2,879	10,192
公営企業会計 （支出）	水道事業			440	791,143
	公立浜坂病院事業			2,007	1,719,599

条例等の改正

地域活動支援センター きさらが小規模多機能 事業所へ

地域活動支援センター
条例の廃止について
【可決】

説明 地域活動支援セ
ンターの施設を利用し
て障害福祉サービス
を提供することに伴い、
地域活動支援センター
としての用途を廃止す
る。

Q 何が良くなるのか。

A 利用者には、個別
支援計画に沿ったサ
ービスの提供、受けら
れるサービスの増加、人
員配置の改善がある。
町としては、国1/2・
県1/4の補助が受け
られる。

Q 契約の内容は変わ
るのか。

A 町から、事業主体
自体が、現在センター
を委託している事業者

に代わる。このため、
建物を行政財産から普
通財産に用途変更し、
事業者と賃貸借契約を
結ぶ。

※小規模多機能事業所

一つの施設で就労支
援・生活介護といった
複数の障害福祉サービ
スを提供する事業所。

事件案件

公の施設に係る指定管
理者の指定の変更につ
いて【可決】

説明 平成30年10月か
ら小規模多機能事業所
を開設するため、地域
活動支援センターの指
定期間を平成33年3月
31日から平成30年9月
30日までに変更する。

平成30・31年度新温泉
町（新）残土処分場建
設工事請負契約の締結
について【可決】

説明 浜坂道路2期工
事に伴い発生する残土
を処分するため、事業
計画面積約19・0ha、
計画容量130万m³の
残土処分場を新たに建
設するもの。特別共同
企業体（3社以内）を
条件とした指名競争入
札。契約額は13億2、
840万円、相手方は
株本・山陰特別共同体。

Q 大規模な工事であ
り、施工管理はどうす
るのか。

A 改良工で打つ杭の
本数も3、900本と
多いが、職員2名で施
工管理する。

肉用牛生産施設建設工
事請負契約の締結につ
いて【可決】

説明 本町で飼養され
る肉用牛経営の拡大を
図り、畜産経営の振興
に資するため、賃貸形
式の共同利用牛舎を整
備する。指名競争入札
8社、入札不調による

随意契約。契約金額
1億411万2千円。
相手方は株本建設工業
株式会社。

報告他

健全化判断比率及び資 金不足比率の報告

平成29年度各健全化

健全化判断比率 (%)			
区 分	平成29年度 決 算	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	－	14.27	20.0
連結実質赤字比率	－	19.32	30.0
実質公債費比率	10.8	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	76.8	350.0	

（備考）実質赤字額及び連結実施赤字額がない場合は「－」

判断比率において、実
質赤字比率、連結実質
赤字比率では赤字は生
じていない。実質公債
費比率は前年度比1.
0ポイント改善され、
10・8％である。早期
健全化基準の25・0％
と比較するとこれを下
回っている。将来負担
比率は、前年度比17.
6ポイント改善され、

76・8％である。
浜坂病院事業会計に
ついては、一般会計か
らの補填である特別利
益による改善であるた
め、経営健全化に向け
た抜本的な取り組みを
徹底されたい。

資金不足比率 (%)		
特別会計の名称	平成29年度 決 算	経営健全化 基 準
浜坂温泉配湯事業会計	－	20.0
水道事業会計	－	20.0
公立浜坂病院事業会計	－	20.0
下水道事業特別会計	－	20.0
七釜温泉配湯事業特別会計	－	20.0

（備考）資金不足が生じない場合は「－」
公立浜坂病院事業会計は、一般会計から3億1千万円補填後の数値

ずばり！ 町政を問う。

一般質問とは、議員個人が町の事務の執行状況や将来に対する考え方などの報告や説明を町長に求め、町民のための適切な行政運営を進めているかを点検することと、議員自らの政策提言を行い、政治姿勢を明らかにするものです。

議会広報では、質問議員が自分の質問結果の原稿（１人１ページ）を起こし掲載しています。

頁	質問者及び質問事項	頁	質問者及び質問事項
9	森田 善幸 ①まちづくり懇談会について ②防災行政無線について ③「めざせ温泉天国」の進捗状況とPRについて ④若い人々へ向けての新温泉町のPRについて ⑤ふるさと納税について	14	河越 忠志 ①町政全般について ②人口減少、少子化対策について ③浜坂病院の運営について ④社会福祉協議会との協働について ⑤本町のまちづくりの担当について
10	竹内 敬一郎 ①高齢者がピークを迎える2040年問題について ②道路の整備について ③防災について	15	宮本 泰男 ①防災について（風水害対策） ②浜坂道路Ⅱ期工事について
11	中井 次郎 ①学校及び認定こども園における猛暑対策 ②高齢者福祉タクシーの利用促進 ③夢ホールの改築について	16	平澤 剛太 ①町づくりと健全な財政運営のバランスについて ②持続可能なコミュニティ運営について ③水産振興について
12	中村 茂 ①本町の移住定住施策の現状と方向 ②自主防災組織等の現状と事業推進 ③スポーツ等、応援できる制度の創設	17	浜田 直子 ①子育て支援について ②集落・町内会の規模の差への配慮について ③スポーツクラブ21について ④養父市の特区の連携について
13	重本 静男 ①有害鳥獣対策について ②教育について ③町所有の土地、建物の有効利用について		

※質問は通告受け付け順に掲載しています。



森田 善幸 議員



温泉天国にちなむふるさと納税の企画は

町長 返礼品として、温泉そのものを運ぶことも検討中

温泉天国の進捗状況

問 温泉を活用したまちづくりで、以前、町長は新しく移住して新築される方に、配湯の優遇策を言われていたが、その施策に関する条例改正などの提案が今後あるのか。

町長 上下水道課、移住定住の商工観光課と協議している。中身を詰めて、政策として打ち出していきたい。
問 来年度中には具体的な案が決まって実施

できるのか、定期的なもの进行問う。

町長 条例との関わり、関連部署との調整が必要で、いつからという結論が出にくい。しかし、時間を区切つて、目標を持つのは基本。スピード感を持った対応をしていきたい。

若い世代に向けての新温泉町のPR

問 近隣の市町は公式なフェイスブックやツイッターを持っているが、当町にはない。こういうことが、若い人への知名度が低い理由の一つと思う。フェイスブック、ツイッターやインスタグラムを開設すべきだ。

町長 当町の最も弱い

部分がPRではないかと思う。庁舎内で研究し、ガイドラインを設定した。運用方法を定め、9月中旬にフェイスブックを立ち上げる。

(その後、新温泉町の公式フェイスブック「兵庫・新温泉町／ほつとおんせん天国！」が9月13日に開設された)

ふるさと納税について

問 直近の実績は。
町長 8月29日現在で98件、829万円である。

問 当町の特徴を出した、温泉天国にちなむ返礼品の企画は考えていないか。

町長 現在、温泉をタンクローリーで運んで、ふるさと納税の返

礼品として活用するということを検討している。

問 他町がまねできないような、注目を浴びる企画でいいと思う。その温泉を運搬するタンクローリーの購入資金をクラウドファンディングふるさと納税で募集してはどうか。その募集自体がPRになると思うし、車両を購入できれば、ふるさと納税の返礼品の運搬

だけでなく、町内の温泉配湯がない地区にも温泉を運搬し、温泉を利用した健康づくり、産業振興にも活用できる。

町長 資金調達の方法の中で、クラウドファンディングは、当町のファンを作るという点で、面白いと思う。今後、温泉の活用という点でタンクローリーの購入も含めて検討する。



現在、出張足湯などでの湯の運搬は、三朝温泉よりタンクローリーを借りて行っている。

防災計画・防災対策は万全か

町長 一人ひとりの安全・安心を守る

経済の最大の問題は労働力

問 人口減少、少子高齢化が著しい中で活性化のためには高齢者の活躍を推進し、働く場を増やすべきだ。

町長 シルバー人材センターなどで活躍しているが、シルバーだけでは地域の活性化には及ばない。高齢者の活躍は町の大きな切り札になり、今後研究する余地がある。

問 生産年齢人口、労働力人口が減少する中、多様な人々の活躍が求められる。その一つが女性の活躍だ。



竹内敬一郎 議員



町長 一般の職場、役場の職場など女性の進出はまだまだの実態である。女性の働く場所、女性の意見が活かせるよう十分考えて政策を打っていく。

問 関係人口を増やす対策が必要ではないか。

町長 現在、観光客として日帰りを含めて約100万人が来町している。新温泉ふるさと会・観光大使などの活動、イベントの充実を図り、ふるさと納税で地域の特産品PRを行い、来町を促していく。

ハザードマップの新作成が必要

問 西日本豪雨ではタイムラインがうまく機能しなかった例もある。我が町は大丈夫なのか。

町長 岸田川・久斗川・大栃川に水害タイムラインを作成している。それぞれの水位などを参考にしながら今後の対応に備える。

問 本年3月、県は津波浸水シミュレーション結果を公表した。既存のハザードマップを再点検し、新しく作成する必要があるのではないか。

町長 新温泉土木事務所が平成31年度、浜坂地区土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域を公表する。それを受けた後、作成する。

問 防災士の資格取得費の助成を要望する。

町長 防災士の存在は



早めの避難が命を救う。自助・共助を高めよう。

非常に重要であり、前向きに推進を図っていく。

通学路のブロック塀の安全点検を

問 各学校やこども園の通学路にあるブロック塀の点検は。

町長 随時、安全点検を実施し、安全確保に

万全を期していく。

問 介護施設・民間施設のブロック塀の危険箇所は。

町長 町の関係する介護施設等、民間事業所も全て調査し、危険箇所はないと確認。歯科診療所駐車場のブロック塀だけ補正予算で修繕する。



中井 次郎 議員



すべての学校にエアコン設置を求める

町長 教育環境を整えていく

学校及び認定こども園における猛暑対策

問 今年の夏は約2カ月、雨が降らない。毎日気温が30度を超えた。夏休みが終わると、小・中

学校や認定こども園では運動会の練習が始まる。子ども達が熱中症にかからないために、どのような対策をとるつもりなのか。

町長 本来に今年の夏

は大変暑い夏であった。子ども達の教育環境をきつちりと整えていくということは、教育委員会初め、行政の大きな責任の一つだと思っている。

教育長 運動会の練習

では、テントを早目に設置して日陰をつくって子ども達の休憩場所とする。お茶、塩分補給等、飲料水の持参。それを飲ませる時間をとる。予演会、運動会当日は塩タブレットを配布というようなところもある。長めの休息、休憩タイムをとる。経口補給飲料水を常備している園もある。

運動会当日は、座ら

せて来賓紹介をさせていただくという場面も想定している。

給水タイムとして、演技と演技の間にその

時間を設けている。

問 きつちり対策をとっていたかと思える。

次に、当町における小・中学校、認定こども園へのエアコン設置状況を見ると、認定こども園では全ての園が設置済み。それから、

中学校2校の普通教室も設置済み。小学校6校のうち、まだの学校は照来・浜坂南・東・西、この4校である。当町としての設置意思と、それから今後の見通し、一体いつエアコンが普通教室につくようになるのか。

こども教育課長 ご指摘のとおり、小学校4校で未設置の状況ということがある。ただ、その4校についても、パソコン教室、あるいは図書室には既に設置している。残り普通教室等への設置を整備していく予定で、今定例議会に補正予算を計上している。また今後、国の交付金等の状況を見きわめながら実施したい。



子どもの安全安心。運動会の熱中症対策は徹底を。

本町の移住定住施策が見えない

町長 移住定住促進策が非常に弱いと実感



中村 茂 議員



問 移住定住事業は、多くの自治体で重点的に取り組まれているが、本町の移住定住施策が見えない。総合計画施策体系98項目の中にも上がっていない。方向、方針は何をもとに行っているのか。

町長 残念だが、教員の4月の人事異動期に町外から転居する方の多くは、本町以外に住所を置く現実だ。同制度の利用者は、平成28年度が2件、平成29年度は7件である。

町長 移住定住の核心部分で、我が町の移住定住促進策が弱いことを実感している。制度としては定住促進住宅取得制度がある。

問 今の転入転出等、社会的変動から見て、本町の移住定住施策は功を奏しているか。実際に移住者と呼ばれる

町長 行政組織の事務分掌表にもなく、反省

町長 移住定住事業の推進担当課はどこになるのか。行政組織の条例、規則にも事務分掌表にもない。臨時的、短期で行うものでなく、継続して効果的に行われるべきだ。

町長 行政組織の事務分掌表にもなく、反省

町長 移住地として選択されることは、ワンストップサービス、住民サービスの充実が図られているかが尺度の一つ。一般的だが、子育て世帯をターゲットに、窓口の一本化を図ることを徹底したい。

子育て世帯をターゲットに窓口の一本化

している。今後、組織機構上で明確にし、本町に実行できる移住定住に、意識を変えて取り組む。



こどもは町の元気の源。移住定住策も地域間競争であり、若者の地元定住と移住できる制度・施策の充実を求めたい。

温泉と移住定住をあわせ、町外へ発信

問 「田舎暮らしの本」(宝島社)の住みたい田舎ベストランキングでは、2016年総合1位は、朝来市と岩美町。2017年総合1位は鳥取市が獲得。内容など承知されているか。

町長 承知している。比較して本町の移住定住策が非常に手薄だ。ホームページ「移住バーナー」のアクセスも低調。移住定住策も含めて、町全体の魅力はどこにあるのか、温泉と移住定住をあわせ、町外へ発信したい。



重本 静男 議員



温泉高校跡地を農業施設に活用しては

町長 活性化施設として方向性を検討する

有害鳥獣対策

問 今年度も野生鳥獣の被害が増加し、農家の皆さんの生産意欲の衰退が顕著で、離農により耕作放棄地が増加傾向にある。有害鳥獣を捕獲して個体数を減らすことを優先すべきだ。

町長 鳥獣対策として、イノシシ、シカなどを処分する施設の建設を今年度中に完成する計画を進めている。電気

柵、捕獲檻、森林の整備等、補助金を出すことにより少しでも鳥獣被害が減る政策に力を入れたい。

問 微生物による減容化施設から、イノシシ、シカ肉をペットフードの材料として加工業者に売り渡す方針に変えたが、具体策を問う。

町長 当初、バクテリアを使った施設を予定していた。臭いのおないう処理方法ということでもペットフード化を進めている。不要な頭爪先、内臓は焼却処分する計画である。

教育について

問 少子化が進む中、将来を担う子供たちがいじめによる不登校や

尊い命を絶つなど、新聞やテレビでよく目にする。本町でも、いつ起きるかもしれない。起きてからでは遅いので、事前の対策が必要である。

教育長 本町もあり得るかもしれない思いでいる。学校・園長会で対応をしっかりとやるよう伝えている。

問 不登校児童生徒、不登校予備軍の対応を問う。

教育長 不登校の子にはもちろん対応している。不登校から登校できるように指導し、手立てを打つことが大事である。不登校傾向の子どもを不登校にさせないことが非常に大事である。

町所有の土地、建物の有効利用について

問 兵庫県との契約が10年経過するが、旧温泉高校の跡地の利用計画を問う。

町長 今年で10年目を迎え、購入時の約束は解消される。不動産鑑定士の鑑定を受け、
①現在の方法（賃貸）
②条例を改正して売却

③条例を廃止して町の活性化施設として活用。以上三点の利用方法を検討する。

問 土のいろいろな水耕栽培でトマト・イチゴ・葉物栽培など農業分野での利活用を提案する。

町長 今後、さらに具体的な方向性の検討を重ねる。



旧温泉高校跡地の利活用が今後の課題だ。

ふるさと納税制度での地域活動支援を

町長 お金目的では取り組みたくない



河越 忠志 議員



本腰を入れた地域活動支援を

問 7月から8月にかけて開かれた町長のまちづくり懇談会において、地域活動への支援についての要請があった。今、本町の財政状況の中で、地域活動に対して支援するということは非常に厳しいと思うが、支援の意向はあるか。

町長 集落ごとの地域要望には、毎年、地域振興事業補助金によって支援をしている。財政状況を見ながら、今後とも支援策の充実を

図っていききたい。

問 私のいう地域活動とは、各地域が自主的に実施する地域の存続をかけた活動である。例えば春來地区で取り組んでおられる乗り合いで通院したり、買い物したりというような組織活動である。そのような地域活動への助成の意向について再度、尋ねる。

町長 地域で株式会社やNPO法人化して活動しているところもある。そこには、活動に対する補助金制度もある。現在、本町においても、それらの制度を

活用した活動が行われている。例えば海上地域、三尾地域、久斗山地域、春來もある。国も地域運営組織の立ち上げの推進を図っており、関連制度を十分に利用しながら、町全体、村全体の元気につなげていきたい。

ふるさと納税制度の積極的活用を

問 国等の助成制度は継続してあるが、同一活動を支援し続ける制度はないものと認識している。そこで、以前から、ふるさと納税制度の活用を提案してきた。これは各地域が頑張ることによって自分たちで財源をつくることにつながる。そこが大きな目的である。現在、本町のふるさと納税の返礼品登録数

は非常に少ない。近隣自治体に比べ、周回遅れの取り組みであることを自覚しながら追いつき、追い越さなければならぬ。この財政難を少しでも克服し、自主財源をつくって、今の地域活動支援や要請の多い交通手段の充実、或いは子育て支援の充実などを図るべきだと考える。

町長 ふるさと納税の大きな目的は地域の活性化であり、お金が欲しくて納税してもらうことではない。

問 町全体の協力体制ができていないことは事実であり、我が町は待っている時間がないことも現実。見栄を張っている場合ではなく、本気で取り組むべきだ。

近隣自治体の【ふるさと納税の取り組み】

- ① 養父市（平成 29 年度）
 - ・返礼品の登録数（主計） 140 件
 - ・ふるさと納税額 2 億 8 千 5 百万円
- ② 朝来市（平成 29 年度）
 - ・返礼品の登録数（主計） 279 件
 - ・ふるさと納税額 4 億 2 千 3 百万円
- ③ 香美町（平成 29 年度）
 - ・返礼品の登録数（主計） 122 件
 - ・ふるさと納税額 9 千 6 百万円
- 新温泉町（平成 30 年 9 月末）
 - ・返礼品の登録数 51 件
 - ・ふるさと納税本年度目標額 4 千万円



宮本 泰男 議員



風水害・土砂災害対策は万全を期せ

町長 危険箇所の現地確認、県土木と連携をとり適切に対応する

風水害、土砂災害の 復旧工事、改修工事

問 昨年度までの風水害、土砂災害の復旧、改修工事の進捗状況はどうか。

町長 昨年度の台風18・21号の災害復旧工事、12か所の河川整備、町管理の護岸改修工事、堆積土砂撤去工事。本年度も継続実施している。

危険箇所対策

問 危険箇所の整備状況

況、対応策を問う。

町長 昨年度は急傾斜崩壊対策事業として、3地区（三尾・歌長・諸寄）の擁壁等法面工事、落石防止工事を実施した。

問 危険渓流、山崩れ、がけ崩れ、地すべり等の発生の恐れのある危険箇所の調査を実施と整備の計画はあるか。

町長 町の防災計画に基づき、住民の要望を基本に現地確認を実施する。

問 急傾斜地崩壊危険箇所の整備事業は毎年3ないし4カ所の工事を実施しているが、最近の天災は全国各地で豪雨、地震で甚大な土砂災害などの被害が発生している。県と協議して緊急工事をすべきである。

町長 定期的に計画的に整備がなされている。県・町一体となり緊急対応をしたいと思う。

防災対策について

問 避難場所等を平成27年から変更しているが、広報等で住民に周知されているか。

町民課長 指定緊急避難場所、指定避難場所、福祉避難所がある。

防災訓練

問 防災訓練はマンネリ化しないよう、繰返し継続的に実施すべきである。要支援者対策、小・中・高校生帰宅後の訓練、夜間訓練の取り組みはどうか。防災減災意識啓蒙、学習活動は回数を増やし、内容を充実すべきである。

を充実すべきである。

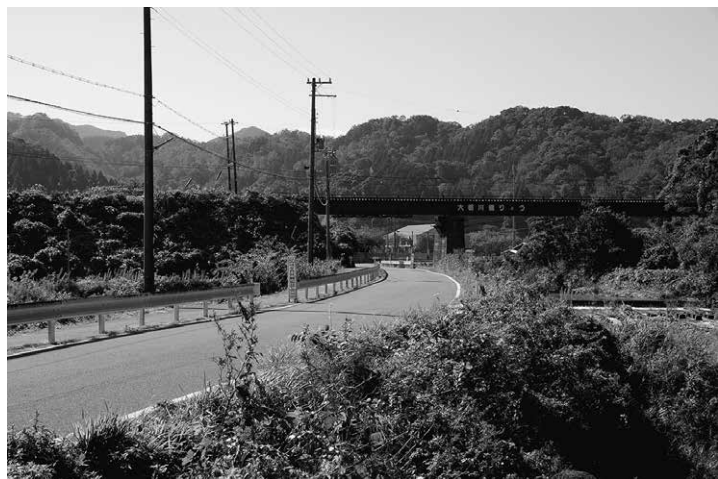
町長 要支援者避難確保、誘導体制整備を図りたい。危機感を共有・認識し、防災計画に基づいて各町内会、区長会、関係団体と相談しながら災害に強い町づくりに努める。

浜坂西小通学道路の安全性の確保

問 山陰近畿自動車道浜坂道路Ⅱ期工事、浜坂インターチェンジか

ら居組トンネルまでの工事が始まる。浜坂西小学校通学路が工事用道路と共用になる。工事期間中、学童の通学は大変危険である。通学の安全性の確保を町として、県、国、関係機関と確約されているか。

町長 危険な状況が予測される。県土木と安全対策協議会を結成し、万全な安全対策をとる。



浜坂西小学校の通学路。浜坂道路工事期間中の安全対策が必要。

継続可能な財政運営を

町長 事業を削るより、歳入をいかに増やすか。プラス発想で！



平澤 剛太 議員



問 新しい政策のために、基金を取り崩して予算を作っている。今後は事業を削らないと財政が持たないのではないか。

町長 削るより、いかに増やすかだ。プラス発想で行きたい。

問 行財政改革推進委員会の意見、真摯に受け止め、町民に知らせるべきだ。

町長 情報公開は必要だと思う。住民理解に努める。

問 公共施設の管理計画は具体性に乏しい。施設の統合・廃止の検討は。特に消雪工の記載がない。今後も維持できるのか。

町長 公共建物の4割は築30年経過し、今後

も増えていく。廃止・複合化・長寿命化を図る。消雪工は昭和50

年代に造られたものが多い。修繕と更新をしているが、総事業費では約10億円以上かかる。

問 大きな金額がかかるものこそ計画に載せるべき。

町長 おっしゃるとおりだと思う。

『共助』の考え方を整理すべき

問 コミュニティ活動の先進地域を、モデルケースとして町が支援

すべきではないか。

町長 高齢化が進み、14もの限界集落がある。担い手不足をどう解消していくか。地区要望にできるだけ応えていきたい。

問 『共助』は自発的に出てくるものではない。役場がそれが必要とするなら、提案していくべきだ。

町長 先手を打つのが行政の役割。集落運営がスムーズにいくようリーダーシップをとる。

問 地域振興の基礎単位は、集落より旧小学校区単位のほうが、まとまりやすく効率的では。

町長 国の勤める地域運営組織等、地域のなじみの多い旧小学校区単位が適していると考えている。

問 中山間地域の交通施策で、福祉有償運送等の地域での運営を提案する。



上山高原の山焼き。「環境保護・観光・地域づくり」のモデルケースだ。

町長 新規事業者の立ち上げ、介護総合事業などを利用したあり方を研究していく。

港のブランド化を図り波及効果を

問 本町の強みである沖合底引き網漁を生かしながら、第2次産業・第3次産業への波及効果を伸ばすには、港としてのブランド力を高めるべきだ。

町長 町の特色を生かし切れていない。漁協や漁業者と連携し、PRや予算も含めて漁業の育成に努める。

問 竣工した新しい船でも、船員の居住性を向上する取り組みがなされている。若い船員が増えれば、底引きの休漁期に沿岸漁業に携わる漁業者も増えるのではないか。

町長 広く提案をいただき漁業推進したい。



浜田 直子 議員



心を大切にした、子育て支援を

町長 町全体で赤ちゃんの出生をお祝いすることが大切

子育て支援について

問 「子育てに手厚く優しい町」が浸透するように、出産後、お母さんの不安に寄り添いながら、感謝の気持ち伝わる心を大切にしたい子育て支援を望む。

町長 人口減少に対し、子育て支援策を充実させるのは、わが町の存続にかかわる永遠のテーマ。総合的な子育て支援策が必要。現在でも充実しているが、より現状以上の充実を図る。

問 出産祝い、入学祝い等、具体的な対応を早急に求める。また、出生と同時に、下水道使用料の請求が一人分増えるが、まだ家に帰っていないことも多く酷な話だ。

町長 下水道使用料は、浜坂地区と温泉地区では、システムが違うが、子育て支援の一環としても下水道料金の制度の見直しを含め検討する。

問 出産後の働き方について、看護師・保育士等の負担軽減も含め、育児中でも働きやすい短時間雇用の採用を増やすべきではないか。子どもと共に社会参加、ボランティア等も参加しやすい配慮や環境を求める。

町長 国の働き方改革の方針も取り入れ、環境整備などを検討する。

境整備などを検討する。

集落・町内会の規模の差への配慮について

問 以前と比べ構成戸数が変化している。消雪、防災、災害復旧等、同じ対応を求められても、困難なことがある。地域の規模に合わせた対策を求める。

町長 高齢化、人口減少により、集落の維持が難しいところも出てきている。高齢者の見守り、雪かき、草刈りなどの生活支援の需要も増えており、支援策の強化を図る。

問 特に災害復旧は、負担の厳しい地区もある。一律ではなく可能な対応を求める。

農林水産課長 災害復旧の負担は、補助事業

で制約はある。検討する。

スポーツクラブ21について

問 スポーツクラブ21は県の事業だが、運営が厳しく存続が難しくなっている、今後、町としての支援は。

町長 県が平成12年度からの実施しており、18年目を迎え、停止しているクラブもある。今後、検討する。

養父市の特区との連携について

問 過疎地対策として農業、だけにとらわれず、多方面に活用している養父市の「中山間地農業改良特区」との連携を。

町長 兵庫県下は特区の申請ができるので、今後の農業等の強化に向けて研究していく。

問 農業以外、旅館業や、高齢者の雇用の特例等も望む。

町長 今後、研究していく。



子ども達の健やかな成長を願い、6年ぶりとなる「麒麟獅子こどもすもう教室・大会」が開催された。

総務教育常任委員会

平成30年9月10日開会

税務課

Q 住民税の所得割について、畜産業・漁業は伸びているとのことだが、2次3次産業はどうか。

A 給与所得者はやや伸びている。建設業も落ち込んではいない。

子ども教育課

浜坂認定こども園整備検討委員会の経過概要について

Q 今までの流れで、検討委員会がもたれているが、津波環境が変わって、大庭改築のこともある。改めて町のこども園対策から始めるべきではないか。

A 老朽度は大きな違いがない。0歳児、障害児、保育料無償化の動きに対応できるようにしたい。

Q 教育委員会で方向は出ているのか。浜坂、大庭を統一すべきであ

る。

A 町として議論し、整理したい。

Q 教育委員会での議論も不足している気がする。半端な提案では、最終の議案審議で同意が得られない。もっと議論して、強い根拠で向かうべきと思う。

協議事項

小学校プールのブロック塀撤去工事の補正予算専決承認について

Q 専決要件をみたしているのか。

A 緊急性があった。議会軽視ではなく、危



険回避、夏休み中に完了したため急いだ。賛成多数で承認。

認定こども園についての補正予算

「土地鑑定料を認めることは、現在の認定こども園の候補地を認めることになる。もっと整理すべき点や課題もあるため反対」との意見があり、裁決の結果、賛成少数で否決となった。

生涯教育課

Q B & Gの艇庫の地元利用は。ふるさと教育に活用すべき。

A 毎年、青推協やPTAで申し込みがある。

協議事項

補正予算（第3号）

Q B & G財団への寄付の本身は。活用実績は分かるのか。

A 西日本豪雨災害で、B & G施設の被害への

見舞金的な寄付を行った。実績は後日、財団から報告がある。

企画課

Q 町の交通施策を利用者視点で見直すと言っているが、湯めぐり1便対策も同時に進めるべきでは。

A 日本交通との協議は進めている。難しい点もあるが様々な角度で進めたい。

Q まちづくり懇談会は良い事業だが、やり方・進め方を改善すべき。

A 初めての事業であり、工夫して行いたい。

Q 温泉活用について、温め器や温泉スタンドは財産区との同意はできているのか。

A 話はしており、協議を進める。

Q 風力発電について、行政も議会も反対の意向だが、対抗手段は考えているのか。

A 計画地が明確になれば、所有権や法規制で対抗はできる。

総務課

組織・機構の一部見直し案について

Q 温泉天国課の業務は企画立案とあるが、配湯に関係する業務も移すのか。

A 既存の事業を移行する考えはない。

Q 温泉天国課職員は町民センター内に置くところがあるが、支所との関わりは。

A 支所は管轄区域が限定される。町全体で進めるために本庁直轄の課とする。

Q 1課1係は前例もなく、2課新設では人員も必要になる。

A 定員適正化で職員を減じた経過もあるが、適正化も進み、方針を変えたい。

産業建設常任委員会

平成30年9月11日開会

牧場公園課

来園者の状況

平成30年4月～8月
8万1,710人
(対前年比100・8%)

Q 博物館を新しくした時に、入館者数を自動的に数える装置は導入しなかったのか。

A 導入していない。赤外線によりカウントすれば正確な入館者の数がでる。

農林水産課

畜産クラスター事業

事業者・倉田拓磨

牛舎(495㎡40頭)

堆肥舎(120㎡)

J A たじまが牛舎と堆肥舎を整備し、リースを行う。

Q リースは何年か。補助申請・固定資産税は誰が払うのか。

A リース期間は17年。補助申請は農協が行い、

固定資産税は農協が払う。リース期間が過ぎれば本人の所有になる。

有害鳥獣処理施設整備事業

事業内容

捕獲したシカ・イノシシの処理施設(整備規模年間600頭)

Q 地元との話し合いは怎么样了っているのか。

A 説明したが、快い答えは返ってこない。

Q 地元の人たちに、多可町の加工施設を見ていただいたらどうか。

説明より実際に見ていただく方が、説得力があると思う。

A 参考にさせていた

建設課

新温泉町(新)残土処分場事業(H30・31)

事業計画面積19ha
計画容量130万㎡

施工業者 株本・山陰
特別共同企業体
落札金額
13億2,840万円

Q 大変大きな事業だ。分割発注はできなかったのか。工事杭が3,980本と大変な数だ。管理できるのか。

A 一連の事業であり、分割発注はできない。管理はしっかり行う。

町道諸寄34号線法面崩落について

Q 諸寄から塩谷海水浴場に通じる道であり、復旧できないか。

A 復旧するには役1億円かかる。崩落が止まったとは言えない。

Q 人命第一で考えれば、別な方策を考えるべきだ。

A 町道浜坂諸寄漁港線を改良し対応したい。

商工観光課

地域経済循環創造事業交付金について

地域の酒米を利用した、こだわりの日本酒製造と、但馬(新温泉町)杜氏の技術の伝承事業費 5,711万円(融資額2,500万円)(国費2/3・町費1/3)
事業主体 永雄酒造(有) 取締役 岡本英樹 杜氏 森口隆夫・田村

豊和 他

リフレッシュ館健康風呂修繕について

Q 以前に、リフレッシュ館全体の改修に向かうとの話があったが、その話はなくなったのか。

A 全体となれば、巨額の資金が必要となる。施設のあり方も検討する必要がある。従って、当面必要なところだけとした。



新たに酒蔵となる予定地

環境福祉常任委員会

平成30年9月12日開会

町民課

廃棄物処理施設の取り組み状況

Q クリーンパーク北但での処理費と、以前の当町単独処理費用との比較はできているか。

A 行っていないので、今後、取り組みたい。

Q プラスチック製容器包装の報告に発泡スチロールが記載されているが産業廃棄物扱いとなるのではないか。

A 家庭ごみ以外の収集分だが、合法性に関しては確認する。

新温泉町総合防災訓練について

Q 町全体での訓練と異なった時間帯で実施していた集落があったが、連携訓練は行われていたか。

A 集落単位での訓練の実施時間は、集落の都合を優先したが、町職員を派遣しており、

連絡体制の確認はできている。

Q 災害警戒本部等が立ち上げられた段階で、温泉地域消防団と連携すべき支所長の持ち場は、どうなっているか。



居組で実施された総合防災訓練

健康福祉課

国民健康保険医療給付の状況

Q 浜坂病院の利用が増加しているように聞いているが、国民健康保険での給付割合の変

化はどうか。関連意識が必要だ。

A 給付割合を算出していない。

地域活動支援センター廃止、民間で多機能型事業所へ移行

Q 施設が行政財産から普通財産変更されると考えられるが、管理方法と事業者への貸借はどうなるか。

A 施設の管理方法は、今後、検討する。事業者へは無償貸付を予定している。契約内容は十分検討する。

上下水道課

詳細設計等の発注

Q 上下水道、配湯関係の詳細設計等が同一コンサルタントに複数発注されているが、委託料の積算等は適正に行われているか。

A 委託料の積算は規

準により上下水道課で行っており、適正な委託を行っている。

浜坂病院

入・通院の利用状況

Q 利用状況はどうか。

A 入・通院とも利用率は改善傾向にあり、特に入院に関しては包括ケア病床の設置及び病院連携により病床稼働率は80%を超え、大幅に改善してきている。

Q 病院事業あり方検討委員会の設置を予定しているが、本町としての病院の位置づけを明確にすべきではないか。

A 3回程度の委員会の開催を予定している。本町の地域医療における位置づけを含め、広い範囲の専門家等により、方向づけ提案する。

議会トピックス

議員の活動

議員には、社会の急速な変化に対応し、誰もが幸せを感じる町づくりに貢献する活動が求められています。そのために、新しい試みとして、月に一回程度、議員が自主的な研修を行い、政策能力の向上に努めています。

・鳥取県水産業経営支援協議会沿岸漁業部長「栽培漁業・沿岸・沖合漁業の現状と将来」

・城崎国際アートセンター館長「活気ある町づくり」

この他に牛市の見学（養父市）、日本遺産諸寄港のフィールドワークを実施しました。

陳情書・任命同意

採決一覧

議会日誌

陳情書

●(仮称)新温泉風力発電事業反対の陳情書について

総務教育委員会に置いて審議。陳情の趣旨・内容は理解できる。当議会のからの意見書に対する、事業者の情報開示の実行状況を見ながら、適宜適切に対応する。今後の一例としては、住民投票条例の制定も視野に動向を注視する。

任命同意

教育委員

中村 すえ子氏(前)

(同意)

任期：町長により任命された日から4年間

一般質問の動画

QRコード掲載を開始

新温泉町のホームページでは、議会一般質問の動画を配信しています。

スマートフォンをお使いの方は、QRコード読み取りアプリを使用して簡単に動画を見ることが出来ます。



第 89 回定例会 議案採決一覧表 (H 30.9)

議 案 名	議 員 名																賛成	反対	採決
	1 池田宜広	2 太田昭宏	3 岩本修作	4 阪本晴良	5 森田善幸	6 中井次郎	7 重本静男	8 小林俊之	9 谷口功	10 宮本泰男	11 河越忠志	12 浜田直子	13 平澤剛太	14 竹内敬一郎	15 中村茂	16 中井勝			
専決処分の承認について(専決第4号)平成30年度新温泉町一般会計補正予算(第2号)の専決処分について	○	欠席	○	×	○	○	○	×	欠席	○	○	○	○	○	○	-	11	2	承認
専決処分の承認について(専決第5号)平成30年度新温泉町国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)の専決処分について	○	欠席	○	×	○	○	○	×	欠席	○	○	○	○	○	○	-	11	2	承認
平成30年度新温泉町一般会計補正予算(第3号)に対する修正案	○	欠席	○	○	×	×	○	○	欠席	×	○	×	○	○	○	-	9	4	可決
平成30年度新温泉町一般会計補正予算(第3号)について(修正部分を除く原案)	○	欠席	○	○	○	○	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	-	13	0	可決
平成29年度新温泉町一般会計歳入歳出決算の認定について	○	○	○	○	○	×	○	○	欠席	○	○	○	○	○	○	-	13	1	認定

○は賛成、×は反対、－は議長職のため採決に加わらない。(全員賛成議案 24 件は省略)

議会日誌

(6月) 29日 美方郡広域事務組合議会臨時会

(7月) 3日(4日) 北但行政事務組合議会議員視察研修
《津山市・福山市》

5日 議会広報調査特別委員会
9日(10日) 兵庫県町議会議長会評議員会議及び議長研究会《神戸市》
12日 議会広報調査特別委員会
17日 但馬広域行政事務組合議会定例会《豊岡市》
19日 美方郡町議会連絡協議会総会

(8月) 3日 議会広報研究会《神戸市》
30日 議会運営委員会

(9月) 4日(28日) 第89回新温泉町議会定例会
5日 議会運営委員会
6日 全員協議会
6日 議会広報調査特別委員会
10日 総務教育常任委員会
11日 産業建設常任委員会
12日 環境福祉常任委員会
20日(21日・25日・26日) 決算特別委員会



挿し絵 清水伸子氏

学校の枠にとらわれないスポーツ・教育

CPLアカデミー

代表者 林 正

活動内容は…青少年の健全育成を掲げ、交流の場づくりから各種教育系の実践活動をしています。

主な活動としては、週2回、地域の体育館でバスケットボールアカデミーを実施しています。

いつから、きっかけは…代表者は、2000年頃高校バスケットボール部の外部コーチを引き受けたことにより、非常に遅れている日本の課外活動の実態を知りました。地域おこし協力隊として赴任したことに伴い、「可能性の塊」である地域子ども達と係るようにになりました。

メンバーは…会員12人及び保護者、合計20人。父母を巻き込んだ活動をしています。

会のセールスポイントは…CPL = Club Peer



Learningの頭文字。「Peer Learning」は「共に学ぶ」という意味です。

「教える側と学ぶ側」という関係もない状態を前提に、お互いを磨き人間力を高めます。

今後の抱負は…地方創生に寄与し、町が活性化すると共に、県内外に注目されるようになって、町外からの移住者が増えることを目指しています。

それには賛同者が増えることや、多方面で活躍する人材を輩出できるようにすることを重要と考えています。

皆さんにお願したいこと…学校だけではなくスポーツ・教育の活動に触れて欲しい。

その他なんでも…この活動が町の小さな進化として、眼に見えない段階で認められなかつたとしても、関わってくださる人達が有意義なものと感じてもらえることがエネルギーになります。

編集後記

新人議員の私も今回で4回の定例会を経験し、1年の議会・行政のサイクルが一通りわかってきました。

議会傍聴は一般質問以外はほとんどいらつしやいません。町政の流れが一番よくわかるのは3つの常任委員会の審議です。常任委員会も傍聴可能なので、ぜひ傍聴にお越しください。

定例会の流れは第1週が一般質問、2週目に常任委員会が開催され、3週目以降が本会議（予算・決算時は特別委員会も日程に入ります）です。

(Y・M)

次回定例会は12月です。傍聴して下さい。

議会広報調査特別委員会

委員長	平澤剛太
副委員長	河越忠志
委員	太田昭宏
	森田善幸
	中井次郎
	重本静男

発行者 議長 中井 勝